

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 星和電機株式会社
 コード番号 6748 URL <http://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 愛知後 秀作
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 0774-55-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,126	—	△298	—	△290	—	△238	—
20年3月期第1四半期	3,386	14.8	△163	—	△170	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△19.66	—
20年3月期第1四半期	△9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,367	9,113	9,113	9,432	44.2	742.28
20年3月期	22,519	9,432	9,432	9,432	41.3	768.20

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,993百万円 20年3月期 9,308百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,100	—	△400	—	△450	—	△500	—	△41.25
通期	24,200	0.2	1,200	△7.5	1,100	△4.0	1,000	—	82.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,382,000株	20年3月期	12,382,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	266,060株	20年3月期	264,860株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,116,690株	20年3月期第1四半期	12,124,340株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とする金融不安の広がりや原油・原材料価格の高騰の影響から企業の設備投資が弱含みとなるなど、景気減速感が一段と強まってまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に向け、積極的に営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期における連結売上高は、41億26百万円(前年同期比21.8%増)、営業損失は2億98百万円(前年同期は1億63百万円の営業損失)、経常損失は2億90百万円(前年同期は1億70百万円の経常損失)、四半期純損失は2億38百万円(前年同期は1億15百万円の純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、季節的変動があります。

事業部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器において、期首の受注残高物件の売上が前年同期に比べ増加しました。この結果、売上高は13億48百万円(前年同期比362.1%増)となりました。

照明機器部門につきましては、景気後退の影響を受け、民間設備投資関連の産業用照明器具が減少しました。この結果、売上高は9億3百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

樹脂製品部門につきましては、民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材、個人消費のエアコン用配管保護機材ともに減少しました。この結果、売上高は8億57百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

新規事業部門につきましては、電磁ノイズ対策製品が前年同期水準で推移しましたが、オプトデバイス製品は、アミューズメント業界のホール設置自粛や販売価格の低下により減少しました。この結果、売上高は9億47百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

以上、電気機器関連の売上高は40億56百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、商品仕入販売22百万円、情報サービスなどは46百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は69百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少し、203億67百万円となりました。負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金、短期借入金の返済による減少の結果、前連結会計年度末に比べ18億33百万円減少し、112億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、有形固定資産取得や長期借入金の返済による支出等がありましたが、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、34億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21億57百万円(前年同四半期連結会計期間は15億80百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が3億5百万円ありましたが、売上債権の減少38億29百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億84百万円(前年同四半期連結会計期間は90百万円の収入)となりました。これは、主にLED製造設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が1億58百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億60百万円（前年同四半期連結会計期間は5億70百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少4億81百万円や長期借入金の返済による支出が3億32百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,068	2,589,123
受取手形及び売掛金	5,084,686	8,914,687
有価証券	7,444	7,436
商品	1,874	1,967
製品	1,464,339	1,277,487
原材料	2,401,610	2,192,189
仕掛品	860,971	779,578
その他	507,373	424,932
貸倒引当金	△57	△304
流動資産合計	13,930,310	16,187,097
固定資産		
有形固定資産	3,308,182	3,327,854
無形固定資産	60,892	40,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847,981	1,743,955
その他	1,370,673	1,370,918
貸倒引当金	△150,191	△150,191
投資その他の資産合計	3,068,463	2,964,681
固定資産合計	6,437,538	6,332,882
資産合計	20,367,849	22,519,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,843	5,376,690
短期借入金	1,375,000	1,856,123
未払法人税等	14,353	53,999
その他	2,681,984	2,772,899
流動負債合計	8,336,181	10,059,712
固定負債		
長期借入金	702,700	818,400
退職給付引当金	892,344	903,228
役員退職慰労引当金	71,990	89,440
偶発損失引当金	892,840	884,000
その他	358,276	333,021
固定負債合計	2,918,151	3,028,090
負債合計	11,254,332	13,087,802

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,650,471	2,034,111
自己株式	△192,506	△191,930
株主資本合計	8,451,630	8,835,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544,232	465,262
為替換算調整勘定	△2,480	7,297
評価・換算差額等合計	541,752	472,560
少数株主持分	120,134	123,770
純資産合計	9,113,516	9,432,177
負債純資産合計	20,367,849	22,519,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,126,065
売上原価	3,540,884
売上総利益	585,181
販売費及び一般管理費	883,687
営業損失(△)	△298,505
営業外収益	
受取利息及び配当金	21,615
不動産賃貸料	9,276
その他	18,087
営業外収益合計	48,979
営業外費用	
支払利息	17,662
売上割引	20,699
その他	2,272
営業外費用合計	40,634
経常損失(△)	△290,160
特別利益	
貸倒引当金戻入額	247
特別利益合計	247
特別損失	
固定資産除却損	1,921
投資有価証券評価損	5,063
偶発損失引当金繰入額	8,840
特別損失合計	15,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,737
法人税、住民税及び事業税	3,128
法人税等調整額	△67,557
法人税等合計	△64,429
少数株主損失(△)	△3,074
四半期純損失(△)	△238,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,737
減価償却費	142,311
投資有価証券評価損益(△は益)	5,063
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,884
受取利息及び受取配当金	△21,615
支払利息	17,662
売上債権の増減額(△は増加)	3,829,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△480,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,110,487
その他	106,698
小計	2,171,795
利息及び配当金の受取額	21,208
利息の支払額	△12,641
法人税等の支払額	△22,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△158,759
無形固定資産の取得による支出	△14,010
投資有価証券の取得による支出	△17,605
その他	6,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△481,123
長期借入金の返済による支出	△332,000
自己株式の取得による支出	△576
配当金の支払額	△145,405
少数株主への配当金の支払額	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,012,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,414,512

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,386,433
II 売上原価	2,561,783
売上総利益	824,650
III 販売費及び一般管理費	988,479
営業損失	△163,829
IV 営業外収益	40,229
1 受取利息	1,409
2 受取配当金	20,548
3 その他	18,271
V 営業外費用	46,647
1 支払利息	20,313
2 売上割引	23,415
3 その他	2,919
経常損失	△170,247
VI 特別利益	1,245
1 貸倒引当金戻入益	509
2 投資有価証券売却益	735
VII 特別損失	2,278
1 固定資産除却損	2,278
税金等調整前四半期純損失	△171,281
税金費用	△58,369
少数株主利益	2,256
四半期純損失	△115,168

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純損失	△171,281
減価償却費	153,351
貸倒引当金の減少額	△3,159
退職給付引当金の減少額	△6,183
役員退職慰労引当金の減少額	△1,500
受取利息及び受取配当金	△22,215
支払利息	20,313
投資有価証券売却損益	△735
固定資産除却損	1,829
売上債権の減少額	4,123,693
棚卸資産の増加額	△1,462,651
その他流動資産の増加額	△65,498
仕入債務の減少額	△1,140,534
その他流動負債の増加額	184,363
その他	△9,021
小計	1,600,770
利息及び配当金の受取額	21,010
利息の支払額	△19,254
法人税等の支払額	△21,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△83,374
投資有価証券の取得による支出	△7,587
投資有価証券の売却による収入	202,484
貸付金の回収による収入	1,764
保険積立金の積立による支出	△11,726
その他	△10,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△136,075
長期借入金の返済による支出	△310,400
少数株主への配当金の支払額	△2,520
配当金の支払額	△121,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,242

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
V 現金及び現金同等物の増加額	1,100,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,201,027
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,301,928

6. 販売及び受注の状況

部門別売上高 (連結)

項目	前連結第1四半期		当連結第1四半期		前連結会計年度	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報機器	291	8.6	1,348	32.7	11,053	45.8
照明機器	1,013	29.9	903	21.9	5,128	21.2
樹脂製品	909	26.9	857	20.8	3,125	12.9
新規事業	1,064	31.4	947	22.9	4,168	17.3
その他	106	3.2	69	1.7	686	2.8
合計	3,386	100.0	4,126	100.0	24,162	100.0

部門別受注状況 (連結)

項目		前連結第1四半期		当連結第1四半期		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	情報機器	3,205	57.4	1,443	40.7	11,191	55.2
	照明機器	1,197	21.4	1,120	31.5	4,891	24.2
	新規事業	1,181	21.2	988	27.8	4,177	20.6
合計		5,585	100.0	3,552	100.0	20,259	100.0
受注残高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	情報機器	6,243	84.0	3,563	79.5	3,467	84.0
	照明機器	848	11.4	643	14.4	426	10.3
	新規事業	342	4.6	275	6.1	234	5.7
合計		7,434	100.0	4,482	100.0	4,128	100.0